民主主義の旗
NO33
発行所
民主主義学生同盟
全国委員会編集局
（一部20円）

社会科学・良書の店
曽根崎書店
北区高垣町八五
電話（三六一）六七二一

学園を頑強な闘いの砦に！

全国委員長挨拶

平和と民主主義、大学自治と学問の自由のために

新入生の諸君への挨拶

新入生の諸君、入学おめでとう。つらかった高校、浪人時代から、多くの期待をもち大学に入学した新入生諸君に、夢が現実になったとき、そこに多くの矛盾があることを認めるでしょう。多くの諸君が自分のことのように心を痛めた、早稲田大学の大幅値上げのこと、私立大学協会では、今後五年間に学費を五倍に上げることを昨年決めたこと。工面して入学金を納め、春夏、冬の休暇にアルバイトにあけくれ、学費を貯え、数百名の大講義を受け、かくしても毎年早稲田、法政大学等の私立大学において、学費未納によって一大学数百人の除籍者が出ていること。これが今日の私学教育の実態です。

国公立大学においても、無計画、過重カリキュラムによって学部進学に際し、二割、三割の留年者が出ています。

全国のすべての大学において文教政策の貧困にその根源を有する、大学教育の荒廃、学生生活の窮乏化、大学自治の形骸化が進行し、多くの人びとによって"大学の危機"が叫ばれています。

私たち民主主義学生同盟は、かかる事態の克服のために、新入生諸君の、学問研究への限りない情熱を、基礎に「学問研究の民主的発展をかちとり、大学の民主的改革を実現する闘いがわれわれ全学生の中心的課題であること」を一昨年四月同盟第四回大会で確認し、大学危機克服の闘いを進めてきました。私たちは新入生諸君にわれわれと共に、この闘いの隊列に参加されることを期待します。

大学に対する独占資本の支配政策は戦前の大学が日本の「軍国主義の士官学校」であった例をひくまでもなく、国内の政治反動対外的には極めて危険な膨張、侵略傾向と一体であることを鋭く追及する必要があります。最近の国会論戦を簡単にふり返るだけでも最近の佐藤政府の外交軍事政策の特徴は明白です。推名外相は、三月一日の衆議員で「国連協力のため自衛隊法を検討すべき時機にきている」という椎名発言があり、ついで四日に衆院予算委員会で椎名外相は衆院予算委員会で野党議員の質問に対し「自衛隊の海外派兵は憲法で禁止されている。海外派兵はおこなわない」と答弁しながらも、"海外派兵"と"海外派遣"は別で"派遣はありうる"という見解で発言、この後佐藤首相は参院予算委で八日「安保条約の期限が満了した際、長期的に固定化をはかるべきだ」という重大発言。

このような発言を日韓条約成立、ベトナム支援、自衛隊海外"派兵"安保長期固定化という一連の動きを全体としてとらえるとき、日本の支配階級が、ベトナム戦争に狂奔するアメリカからの圧力のもと、これと協力しながら日本としての地位を高めようとする極めて危険な方向へ一歩ふみだしたことを明白に大学の危機的事態の克服のため、またアメリカのベトナム侵略戦争をやめさせ、米軍を撤退させ、日本政府の一切の戦争協力をやめさせるため、そして民主主義を守るため、新入生の諸君が日本の学生運動の伝統を正しく継承発展させる闘いの隊列に加わることをよびかけます。

今日の世界は日ましにその力を強めつつある社会主義世界、いくつかの困難をかかえながらその発展の道を力強く歩む、民族解放諸国、この力はすでに先日ハバナで三大陸連帯会議を圧倒的に成功させるに到りました。全世界の労働者階級の闘いは、日本の春闘にみられるように—今春闘は戦後最大の参加人員八〇〇万人といわれております—大きく力強く前進しています。このような力は、必ずやアメリカ帝国主義の侵略戦争拡大を阻止することが可能であり、青年、学生の平和と民主主義、社会進歩の闘いに限りない支えと展望を与えてくれます。

新入生諸君

私たち民主主義学生同盟は心から諸君が、平和と民主主義、社会進歩の闘いに参加することを呼びかけます。

分裂している日本の学生運動の再統一の偉大な事業に参加することを呼びかけます。

この闘いを成功的におしすすめる組織的保障である。民主的大衆的、科学的、戦闘的な私たち民主主義学生同盟に参加されることを呼びかけます。

新入生諸君

私たちとともにロンドを組もう、平和のロンドを！

ドイツの革命詩人ハイネの「**自由の女神は武装していた**」という言葉を忘れることなく、学問研究に、平和と民主主義のために精一杯頑張ろう。

早大の学友の果敢な闘いに

全国の学友は積極的支援を！

一方選挙制度審議会は、第四次答申を近く行うことになっており、この答申が実行に移されれば、政府自民党が憲法改悪に必要な三分の二以上の議席を確保することが可能になり、改憲が現実の日程に上ることになりました。

早稲田闘争—それは、その形式に於ても内容に於ても、昨年一月の慶応闘争に続く文字通り劇的な闘いであった、その闘いの画期性は、第一に現在の大学危機の実態をその極限に於て学生の目に暴露した所にあり、第二に、ここ数年来かつて見られなかった全学的な闘いとして—それが、結果としては指導の分裂と硬直化の故に有効に集約されなかったとはいえ—闘われた所にこそある。早稲田闘争の詳細の報告と評価は次号に譲らざるを得ないが、いくつかの基本的な問題については明らかにしておかねばならない。

昨年の十二月から学生会館問題を巡って闘われ、今年一月全学部の無期限スト突入、本部占拠によって頂点に達した早大闘争は、経営危機を理由として進行する産学協同、マスプロ教育、教育の機会均等の縮少—総じて経営主義の徹底化と教育理念の破壊・形骸化としてある「私学危機」を根底に置いていた。

政府の文教政策が全体としてきわめて貧困である状況の下での「経営危機」は学生の水増し（無計画な拡大政策）と「看板政策」のために、まさに支払利息と借入金返済のための現金が存在しないということであり、設備投資の無計画的過剰さ—その原因であった。それが独占の一極点を軸にした構造の中で京都の学生運動の伝統である、強固な運動と力強い団結とはうって変わり、今や沈滞と混迷を叫ぶ、そのことがあたかも学生運動であるかのような風潮をかもしだしている。

それは一方塾一府学連を第一極点とするならば、他方第二「府学連」を一極点とするという論理が支配し、彼等が一極点を軸に円を描くことにより、その円を丸くすること（運動を無視しセクトを振りまわすこと）を通じて絶対使命としていることである。そして円の"闘い"となり、大分裂状態を反映している。こうした状況の"批判の自由と行動"という自明の論理が失われていることに最大の問題があるべきであろう。

わが支部の持つ二つの円の激烈な衝突を埋めつくすことが、第一に全学共闘会議（第一学連）派との分裂をひきおこしたのであり、その空間を集中的に暴露した、第二に、ここ数年来かつて見られなかった全学的な闘いとして—それが、結果としては指導の分裂と硬直化の故に有効に集約されなかったとはいえ—闘われた所にこそある。早稲田闘争の詳細の報告と評価は次号に譲らざるを得ないが、いくつかの基本的な問題については明らかにしておかねばならない。

昨年の十二月から学生会館問題を巡って闘われ、今年一月全学部の無期限スト突入、本部占拠によって頂点に達した早大闘争は、経営危機を理由として進行する産学協同、マスプロ教育、教育の機会均等の縮少—総じて教育支配＝産学共同の進行と日毎に形態化される大学自治の状況と重りあったとき、授業料の大幅値上げに対して早大闘争が激発する条件が成熟したのである。

以上の状況の下で闘われた闘争は、その前半に於る圧倒的昂揚にもかかわらず二月二十日以降明白に後退的側面を濃厚にしている。最早簡単な指摘に留めざるを得ないが、その原因は

立命館大学

新らしく

安保以後全国的学生運動の先進部隊の栄誉を担う立命館大学運動の伝統の復活と前進を果すべく今年一月新たに支部が建設された。そして三月北陸における前線拠点潟大支部がわが同盟の隊列に加わった。新たに建設された支部から送られた結成の決意を全国の学友に届けるとともに、の学友が直ちにわが同盟の隊列に合流するよう呼びかけるものである。

◇立命館大学

第一に全学共闘会議（第一学連）派との分裂をひきおこしたのであり、わけ後者の根強い「機動隊待望論」等の問題ではないあった。第二に全学共闘小が問題ではない。

われる戦術の極左的争の進展の中で学き、民青派の無媒補助要求」という運動が、展望の運動が、展望れに拍車をかけた

ものがたっている。

次答申を近く行うことになっており、この答申が実行に移されれば、政府自民党が憲法改悪に必要な三分の二以上の議席を確保することが可能になり、改憲が現実の日程に上ることになります。

早稲田闘争—それは、その形式に於ても内容に於ても、昨年一月の慶応闘争に続く文字通り劇的な闘いであった、その闘いの画期性は、第一に現在の大学危機の実態をその極限に於て学生の目に暴露した所にあり、第二に、ここ数年来かつて見られなかった全学的な闘いとして—それが、結果としては指導の分裂と硬直化の故に有効に集約されなかったとはいえ—闘われた所にこそある。早稲田闘争の詳細の報告と評価は次号に譲らざるを得ないが、いくつかの基本的な問題については明らかにしておかねばならない。

昨年の十二月から学生会館問題を巡って闘われ、今年一月全学部の無期限スト突入、本部占拠によって頂点に達した早大闘争は、経営危機を理由として進行する産学協同、マスプロ教育、教育の機会均等の縮少—総じて経営主義の徹底化と教育理念の破壊・形骸化としてある「私学危機」を根底に置いていた。

政府の文教政策が全体としてきわめて貧困である状況の下での「経営危機」は学生の水増し（無計画な拡大政策）と「看板政策」のために、まさに支払利息と借入金返済のための現金が存在しないということであり、設備投資の無計画的過剰さ—その原因であった。それが独占の

現情勢の特徴と当面する課題

主張

Ⅰ　アメリカのベトナム侵略反対！佐藤の戦争協力を粉砕せよ！

1　全国の学友諸君！昨年二月世界人民の反対を押し切って強行された米帝による北ベトナムへの北爆、侵略政策の強化はベトナム人民の当然の権利としての断乎たる反撃と社会主義を先頭とする各国人民の持続的反対によって不可避的に行き詰り、米帝はその打開のために一歩一歩侵略をエスカレートさせてきた。だが「エスカレーション」の一つ一つの段階は、同時にアメリカを含む各国人民の反対の激化と米帝支配層内の対立の潜在的深化の過程でもあった。フルブライト上院外交委員長によって代表される米支配層内ジョンソン批判派の見解は、刻一刻、一つの流れに合流しつつある米国内反戦運動と各国人民の反対運動、同盟国の離反の傾向に規程されたものであると共にベトナム確保の強硬政策が結果としてベトナムを失なうだけでなく、米帝の孤立と世界支配体制の崩壊にまで至るという危惧にその根拠をおき、米国景気の過熱の傾向と経済政策を巡る対立に裏打ちされたものである。

最早数段を残すに過ぎない段階まで推進されたエスカレーションにもかかわらず戦局の展望は暗く侵略戦争の長期化は避けられないという現状と以上に見た状況を前にして、ジョンソンは一方で兵員兵器の大量投入によってエスカレーションの最終局面の準備を進めつつ、他方で最後的決定を下し得ない状況に追いこまれている。

2　ベトナム「危機」の深化と米帝の侵略戦争の行き詰りは、フランスを顕著な目とする帝国主義間矛盾をより顕在化させている。仏のNATO離脱の方向はその表明であった。

第二次大戦後のドル・ポンド国際通貨体制を中心軸とし圧倒的に強化された米帝の力を背景とする「一元的帝国主義世界体制」は不断に内部矛盾を醸成し続けてきたが、ここ数年来のドル・ポンド危機は、矛盾の発展を新たな段階に押し進めた。いまや一元的な帝国主義体制は、明白に解体、再編成の方向を辿っている。同盟諸国の離反の傾向は米帝の戦略の硬直化の中でかってなく強まっている。

こうした状況の下で佐藤政府の戦争協力は米帝の大きな支えとなっている。佐藤政府のベトナム侵略加担は、帝国主義再編成の胎動に主体的に介入するための発言権強化の必要性と共に、日本帝国主義が、「ベトナム危機」を米帝を除く諸帝国主義のいずれにもまして自らの危機（ドミノ理論）として把えざるを得ないという地理的特殊性をも含む特殊的状況に規程されたものである。

3　ベトナム侵略に反対する闘いは、社会主義諸国の闘い、アメリカ反戦運動をも含む各国人民の闘いを基軸として前進している。中ソの不団結は闘いの前進の阻止要因となっているが、中国共産党の極左冒険主義が各地でその欠陥を露呈していくというある意味で悲劇的契機を通じて孤立化する中で、ベトナムについての共同行動の条件は成熟しつつある。

二月北爆再開の強行がインドシナ全域への戦火の拡大、ハノイ・ハイフォン爆撃の危険性を含んでいる現在、3・26国際連帯行動にも見られる反対闘争の展開がいまこそ行なわれねばならない。佐藤政府の米帝支持の政策が大きく戦争勢力を支えているとき、優れて国際的な闘いとしてのベトナム反戦の闘いを佐藤政府の戦争加担に対決する闘いとして遂行することこそわれわれの任務である。ベトナム情勢が米帝の侵略の行き詰りの中で長期化しようとしている時、各党・学平和委員会の強化を基軸として、持続的日常活動を展開しなければならない。

第三次防衛計画に予定されているミサイル兵器の大幅導入をも含む軍備強化の方向は、明らかに核武装、海外派兵に進路が向けられたことを示している。沖縄派兵発言「国連協力法」案「国防省昇格法」案等は、改憲への突破口、地ならしとして企図されており、それは小選挙区制反対の闘いとも結合される内容をもっている。

平和委員会を中心として日常的恒常的宣伝と政治暴路—小選挙区制粉砕の闘い、総じて改悪阻止の闘いへの合流のための活動をねばり強く展開せねばならない。

4　日韓条約強行突破によってその右方旋回を急速化した佐藤を代弁者とする日本独占は、国際的には帝国主義の政治経済的発展の不均等性が一定の段階に達し、またベトナムを巡る緊張の激化の中で帝国主義矛盾が顕在化しつつあり、外見的にしろ一元的帝国主義体制は解体しつつあり、その再編成への胎動がいつにもまして進行していること、国内的には不況過程から、より強化された独占支配を以って脱出することを計らなければならないという状況、そして同時に階級対立が激化しているという状況によって規程されつつ、反動攻勢をかって激化させている。安保闘争後成立した池田内閣が政治的には階級対立激発の回避とマヌーバ—的低姿勢（大がかりな迂回作戦——それさえも後半には変質した）経済的には高成長政策による資本の高蓄積と独占強化をその使命としたのに対して、佐藤政府は池田が到達した地点から、①日韓条約にはじまった海外膨張政策をより一層強力に展開し、帝国主義体制再編成の胎動に主体的に介入すること、そのために必要ないさいの処置——ベトナム協力、自衛隊海外派兵への地ならし、東南アジア閣僚会議、アジア（反共）外相会議の開催等——をとること。②国内的には独占支配の強化、治安体制の整備、改憲にかけての長期安定政権の確立等にその「歴史的」任務を置いている。総じて本格的帝国主義国として名実共に自己を強化することが佐藤政府に対して独占より与えられた歴史的性格であり任務である。

佐藤が、日々不評を高めつつある時点で矢継ぎ早に反動攻勢を展開してくるのは、とりわけ日本資本主義の過剰生産のかってない深化の中で激化しつつある国内階級対立を、資本の優位において先制的に解決しなければならないという要請と、ベトナム「危機」を自らの危機として把えざるを得ないという日帝の矛盾に基礎を置いている。

5　現下の情勢の中で、佐藤内閣の攻撃は、独占資本の再強化と大衆収奪の強化による経済危機突破を一つの軸としつつ、労働運動をはじめとする民主勢力との全線的対立と弾圧を他方の基軸とする政治反動を露骨に展開している。当面の政治課題は、自衛隊の強化、核武装への前進を阻止する闘いと、自民党による長期安定政権確立のための小選挙区制粉砕の闘いに集約されるであろう。

Ⅱ　憲法改悪への道＝小選挙区制断乎粉砕！

6　政治危機の克服と改憲にむけての多数派工作としてだされてきた小選挙区制は日本独占の政治プログラムの当面の突破口として大きな比重をもって登場してきた。

小選挙区制は選挙の毎に暴露される醜悪な腐敗行為に対する国民の批判を、積極的に汲み上げることを装いつつ保守長期安定政権の確立をその主要な目的としている。傾向的な得票数、得票率の低下、改憲に必要な議席数の確保の困難さ、それのみに留まらず絶対多数としての政権の維持さえも困難になるのではないかという危機感—この事態に対処し、長期安定政権構想、憲法改悪への布石として出されてきたのが、小選挙区制の意図である。

7　国際国内政治課題が反動派対決を不可避的に激化させていること、にもかかわらず学生の負担が増大していること、第二に戦後教育の大成の政策が進行していることにあり、第三に教育の強化（ハイタレントの養成）と

Ⅲ　教員免許法改訂反対！大学設置基準改悪省令阻止せよ！

慶応、早大闘争に劇的な形で展開された大学自治と学生生活に対する攻撃も激化し、教育、学園闘争の重要性は、学生運動が有利な闘いを進め得るに高まっている。

今日の大学自治と学生生活を巡るいわゆる「大学危機」といわれる情勢の特徴は、政府の文教政策の貧困さと経済的に、

こうした反動攻勢に対して、共産党、公明党三党の「憲法擁護、小選挙区

米軍の侵略反対を決議！

民学同第6回大会開かる

三月三〇日、民主主義学生同盟第六回臨時全国大会が大会代議員総数の九割を越える代議員、及びオブザーバーの同盟員多数の参加の下に大阪で開かれた。

「学園を皆に全ての戦線で運動と組織を創り出し、学生戦線の再建、統一をめざす頑強な長期闘争の第一歩を踏みだそう」をメインスローガンとして行なわれた大会は、四月以降の大衆闘争の方針を巡って綿密な討論を行い、新たに全国委員会を選出して午後九時半閉会した。

大会は新たに支部を結成した新潟大学、東京教育大学の学友の決意表明が圧倒的な拍手で迎えられる中で開かれた。新潟大学支部の代議員は支部建設の過程で同盟の影響力が、広汎に存在している無党派活動家の中に急速に広がりつゝあること、その集約の中で必らずや新潟大学の大衆闘争を昂揚させ、北陸地方においてわが同盟の一大拠点を築き上げることを力強く誓った。三月にこれまでのグループから支部結成に踏み切り、四月に公然たる大衆運動を開始することを予定している東京教育大学支部の代議員は民青、共青等の学内諸派の動向を含めて報告し、首都学生運動を支える中核支部を必らず早期に建設する決意を力強く表明した。

続いて全国委員会からの一括提案の後に討論に移った。討論は主として平和委員会活動・教育学園闘争の課題と方針、小選挙区制を巡る政治情勢と任務、学生戦線統一問題に集中して行なわれ、時間的制約があったにもかかわらず、卒直且熱心な討論が展開された。

大会は、ベトナムへの米帝の侵略と佐藤の戦争加担に反対する闘い、民主勢力の圧殺と憲法改悪への道をはき清めようとする小選挙区制法案に反対する闘い、教員免許法改悪、大学設置基準改悪省令化をテコとして行なわれようとしている政府・独占の民主的教育への攻撃をはね返し、大学自治と学生生活を守る闘い――以上三つの闘いが、四月以降の学生戦線の中心的課題であることを確認し、全国委員会提案を全会一致で採択した。

「この五大会以後の三ヵ月の闘いは、昨秋わが同盟の陥入った一定の組織的政治的停滞が基本的には克服されつゝあることを示している。先駆的意義を有した運賃値上げ反対カンパニア、東京・新潟における新支部建設、立命支部の公然たる大衆的登場、そして同盟指導機関の確立、戦線別グループ会議の恒常的開催等。同時にこの間の闘いは、理科大、神奈川大、早大、立命大等に特徴的なように全国の民主的学友が、今日の学生戦線の混迷と分裂を打破る新たな学生運動の指導主体の登場を真剣に待ち望んでいることを立証した。以上の事実は、わが同盟の新たな躍進のための主体的客観的条件の成熟を意味し、わが同盟に課せられた責務の重大さを意味している。」

「今大会の意義は、われわれの勝取ってきた強固な陣地に立脚し、危機的様相を胎んで急展開しつつある内外情勢と、学生戦線に課せられた責務、そして全国学友の期待に応えるべく四大路線の実現をめざし、新たな再進撃への突破口を打開く大会であるという点に存在し、従って今大会の任務は、そのための一切の諸準備――科学的情勢の分析、可能な限りの戦線分野別の具体的な方針の樹立、戦線統一へ向けての当面の獲得目標の設定、大衆的民主的同盟建設をめざす首尾一貫した活動計画の確立、そして強固な新指導部の選出――の遂行にある。だとするならば、まさに、われわれは今大会を真の「ワーキング・コングレス」＝「働く大会」としなければならないだろう。」

現実に開かれた大会の経過は、この議案が述べている大会の意義と任務を成功的に達成したということができるだろう。

全国の民主的学友集う

教育闘争方針を練る

――三月全国交歓学習会

恒例の民主主義学生全国交歓学習会は、三月二日三日両日、信貴山に全国一八大学二〇〇名の学生を集めて行われた。

今回の交歓学習会は、大きな二つの特徴をもっていた。

一つは、諸戦線、諸分野における四月以後の大衆闘争の理論的政策的準備をつくりあげるために、分科会を構成し、討議を深めたことである。十に分かれた分科会―平和、大学自治（東大見解批判）、大学設置基準、教員養成制度、寮、文化イデオロギー、音楽、婦人、etc―は、全国各地から集った広範な活動家の手でねりあげられた豊富な資料にもとづいて、活発な討論が交わされた。とりわけ、教育問題の討議は深くほりさげられ、激化する大学の矛盾―独占の大学政策の破綻―の内容を分析し、教育学園闘争の学生運動に占める位置を詳しく検討した。全国的な政治課題として提起されている大学設置基準改悪反対、教員養成制度改悪反対の闘いへの積極的準備が確認された。

教育学園闘争の全国化と統一を推進する部隊を諸分野、諸戦線につくりあげていく任務、作業は、わが同盟を中心にして、いま着々としてすすめられている。

第二の特徴は、教育矛盾のもっとも尖鋭化している早大、東京理科大での闘いの報告が行われ、わが同盟が、第一に教育闘争の分野で、第二に、従来極めて小さな影響力しかもっていなかった東京学生運動に対して、組織的にも、政策的にも大きな影響を与えていることが明確にされたことである。

交歓学習会は、いて、当面する問題の把握、そのスポットの現状と、唯あてられ、志賀及び森信成大学って講演が行主義の分析に日本独占の強海外進出と帝国を生みだすこと義のための闘争をやめさせ府の戦争政策とを強調し、日本国民の重木派）の誤り

医闘争完全勝利

医学部に生協誘致決定

民主的改革大きく前進

大阪市立大学

一月三一日夕刻、医教授会は「生協誘致には反対である」との態度を表明した。ここに民学同を中心とした民主的学友の怒りは爆発、大衆的徹夜団交に突入した。頑迷な医教授会も科学的理論と圧倒的大衆の支持の前には答えようもなく、遂に翌日「生協の全面誘致を認める」との決定を下し、市大医学部における生協誘致の闘いは勝利した。

医学部闘争――それは単なる「生協誘致の闘い」に止まらず、近代的科学の先端を学び教えながらもなおかつその中に巣食う前近代的制度と思考、汚辱と欺瞞に満ちた医学部民主化に連なる闘いであり、全国的学園闘争への力強い一歩を踏み出す闘いであった。全国の民主的学友に市大医学部の闘いを送る。

○ **十二月闘争**

大阪市大医学部生協誘致闘争は昨年一二月二五日に、生協誘致の原則的承認と、闘争期間中におこなわれた医教授会や事務当局による闘争妨害と自治破壊行為に対する自己批判という成果を獲得した。

この成果は、一七日以来一〇日間にわたった医教養を中心とした広範なクラス学友の決起によって闘いとられた。生協誘致を拒否する医当局の不正、非民主性に対する怒りが徹底したクラス討論の連日の展開の中で組織された。

○ **一月闘争**

一月闘争の目標は、第一に、原則段階にとどまっている医教授会の生協誘致の確認を、不承認の論拠を徹底して粉砕することによって具体化されること、第二に、この闘いを通じて〝安い食事〟の問題にとどまらず、医学部における自治機関の確立によって、暴利をむさぼってきた医病院の非民主的機構にメスを入れること、第三に、全国の附属病院に顕在化している諸矛盾―インターン制・無給医制・看護婦問題―共通の基盤である政府・独占の反国民的医療行政に対決する姿勢をつくりだすこと、であった。

医教授会は一二月以来続けられてきたわれわれの不屈の闘いに恐れをなしてか、決定を一日一日ひきのばし、遅らせる作戦をとった。それは、試験突入による学生運動の沈滞と、その間における教職員組合のだきこみ工作をはかるためであった。全学自治会中執と医学部委員会は、生協とともに強固な運動体制を固め、一月二六日には病院長との会見を実現させ、生協拒否の理由を粉砕して、早期教授会開催・誘致決定を要請した。

一月三一日、医教授会は、全面的な生協誘致拒否の回答をだした。

これに先だち、自治会は、教授会の動きを察知し、試験直前という条件下で非常事態を宣言し、三一日の教授会との団交に全力を傾けることを決定していた。自治会は、医学部に二〇〇を越える学生を集め、大衆的な団交で教授会に迫り、教授会の論拠を一つ一つ力強くうち砕き、教授会に再検討を迫った。医教授会のメンバーの一人一人は、自治会の説得に反対することができず、遂に、即時教授会再検討を決定し、討議（非公開）に入った。その結果、教授会は先の決定を撤回し、生協誘致を全面的に承認した。

○ **闘いの成果と欠陥**

闘いの成果は、第一に、大阪市大反動の拠点だといわれた医学部の不正・非民主性をあばき民主的・自主的組織を内部に確立したこと、第二に、これまで教授会に順応しきってきた教職員内部に公然とした批判が生まれてきたこと、第三に、全国的な医病院の矛盾が顕在化しているとき、闘いの勝利は、全国的にも、運動の基盤をつくりだしたこと、などにある。この勝利は、民青の闘争に対する徹底したネグレクト・妨害（少数勢力で大きな被害はないけれど）、社学同の運動に責任をもたない日和見主義、極左主義を克服し、統制のとれた、全自治会あげての統一闘争となったが、それを支えたのは、まず何よりも、医学部クラス学友のねばり強い闘争参加・徹底討論であり、同時に、わが民学同の闘いのイニシァティブの貫徹であった。

闘いの欠陥は、第一に大学院・看護学校などの、医当局から弾圧のかかりやすい組織を最後まで闘争に参加させえなかったこと、第二に、全国闘争への契機をつかめず、インターン闘争などとの結合をはかりえなかったことにみられるごとく、運動の、いわば質的発展をつくりだすための、政策・方針が欠如していたことにある。医学部闘争の全国的視野にたった展開こそ今後の重大な課題である。

全国ゼミナール開催

大学自治と生活を守る

「大学自治と学生生活を守る第一回全国学生ゼミナール」が三月二六日より三日間明治大学で開かれた。我々民主主義学生同盟は、四月以降の全国的教育学園闘争を勝利的に闘い抜く為に、現在学生戦線が全国で闘っている教育学園闘争の実状を知り、全国的な課題別共闘、戦線分野別共闘の確立をみいだそうとしたものである。教育闘争は各個別大学においては、それは歴史的な戦闘性を発揮した闘いとしてあったにしても、いまだ個々別々の課題でもって闘われており、有効な全国的闘いとして一つの巨大な奔流に合していない。ここに今日の闘いの致命的な欠陥がある。早大闘争に集中的かつ劇的に象徴されている様に教育状勢は露骨な（早大の警察権力占領をみよ!!）全面的な大学自治への攻撃、形骸化、勉学条件、生活条件の絶対的荒廃化として現象しており、その底を流れる本質的な動向は、大学の格差化、複線化の国家的再編成として特徴づけられる。こうした再編成はなし崩しに行われていたが、大学設置基準、教員免許法改悪という形で一定の国家的妥協を行おうとしている。

この様な厳しい教育攻勢の中で、全国ゼミがもたれた。全国の胎動する教育学園闘争を反映して、このゼミでも特徴的なことがあった。

①東北・岩手・北海道・埼玉等の関東以北の大学に於てすぐれた闘争が大学ぐるみで闘われており、このゼミに最も中心的な役割を果していたこと。

②最も多くの大学では、民青全学連の根強い政治主義的、分散的な教育政策と、名大学での現実の運動の困難さを反映して「何をいかにして闘いとるのか？」が不明確なままになっている。

③主催三団体（「全学連」、全寮連連、大学生協連）の主流を占める部分は、我々に対して分裂主義者のレッテルをはり、自治会の正式代表者を分科会から追出すような偏狭なセクト主義路線を色濃くもっている。

④一部良心的な大衆活動に対する責任ある活動家は、「…無媒介的な政治闘争との結合や、何でも米日反動と結びつけて大衆に語るのは良くない…」「各大学毎に学内民主諸組織を中心として学園政策委員会をつくり、学園政策をつくり上げなければならない…」等の極めて注目すべき発言があった。民青全学連の教育闘争が教育の軍国主義化（軍国主義的イデオロギー工作と科学技術の軍事的利用を唯一の根拠にしている）路線を軸として把握され、単純な政治闘争との結合、分散的な羅列主義を特徴としているが、東北、埼玉等の闘争がこれらの誤まれる路線を無意識的に否定していることに注目しなければならない。

我々は「大学制度と設置基準改悪」「寮自治」の分科会において、レッ[illegible]を用意して我々の方針を積極的に展開した。我々は大学設置基準のもつ包括的内容の説明、カリキュラム改善や民主的寮自治を獲得する集中した教育学園闘争の必要性、全国的共闘の必要性、全体として民主主義的諸権利の拡大・擁護教育内容にまで下降した民主主義的意識の形成の必要性を強調した。これらの正しい内容は、良心的な民青諸君からは好意的に受け入れられたが、議長校の大部分は我々の口を封じ、組織的な問題で決めつけ的なレッテルをはることによって動揺を阻止していた。我々は今後ともこれらの良心的な自治会活動家とねばり強い共闘を追求するであろう。

闘う支部からの通信

大阪支部　数百の大衆的同盟へ

関西の大衆的な運動の中核となっている阪大学生運動に貢献しているわが支部は、その任務をより強力に成功的に遂行しようと意気揚がっている。特に若い優秀な同盟員を厚く持っていることは心強い限りである。

休暇中にもかかわらず、3・25～26の国際ベトナムデーに大衆行動に取り組むなど、第一義的課題である平和にの問題に対する関心と、参加を片時もおろそかにしないことを自らに義務づけている。

組織活動が軌道にのりだし、かなり充実した指導部を得て、四月初旬の二日に亘る支部総会で全国大会、府大会の決定を具体化し、従来の学生運動の中でさまざま出されてきた総括、確認を体系化し、今後の具体的な方針の中でそれを克服するのである。

〝大衆的同盟〟の組織活動の中で、真に同盟員するのを支える〝の飛躍〟を、必ずかちとる

池大・大分・田学校　教育養成制度改悪反対闘争の先頭に立て

われわれは、一月以降の国鉄運賃値上げ反対闘争を「全学連がとりくんでいないからというセクト的理由で「民青」自治会が運動を組織[illegible]において、学生[illegible]め、精力的に[illegible]てからようやく[illegible]二府学連」環[illegible]積極的に参加[illegible]性を強く市民[illegible]た。

「みんなの要[illegible]う」といいな[illegible]えず運動をボ[illegible]的運動を続け[illegible]会」を「平和[illegible]

民[illegible]

はじめ[illegible]

今を去る二[illegible]六三年九月一[illegible]生同盟は大阪[illegible]その后同盟は[illegible]都等に次々と[illegible]おいてもさ[illegible]もはや消す[illegible]な炎となりつ[illegible]

如何なる根[illegible]同は学生戦線[illegible]ろうか？そして[illegible]前進は何の故[illegible]問への回答は[illegible]闘争后の学生[illegible]の原困を探る[illegible]かとなるであ[illegible]

安保闘争後[illegible]民学同の[illegible]